

整理番号	42-7	事務事業名	学校施設環境改善事業 (トイレ改修)		作成部署	管理部管理課	電話	内線888
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正廣	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13	根拠法令等	なし					
〃 終了予定年度	H21							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	家庭における洋式便器の普及やトイレ内の暗いイメージを改善するため、平成13年度から年次計画で、大便器の1/3程度の洋式化とともに照明・壁・天井などの改修を実施している。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育環境に整備	(第2施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	整備小中学校に通学する児童・生徒および教職員など	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	学校トイレの環境改善 大便器の1/3程度の洋式化 照明・壁・天井などの改修	
手段 (ここから活動指標を導きます)	16年度まで	平成12年度以前～ 若葉小学校、高台小学校～大規模改造の中で実施 平成13年度～大曲小学校 平成14年度～東部小学校、北の台小学校 緑陽小学校～大規模改造の中で実施 平成15年度～広葉小学校、大曲東小学校 西部中学校～大規模改造の中で実施 東部中学校～トイレ修繕	
	17年度	緑陽中学校 西部小学校は移転改築しており、本事業は必要ない。 また、西の里小、西の里中は、大規模改造を予定しており、その中で実施する。	

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財		10,658	6,352	
	一般財源	7,665			
合計	7,665	10,658	6,352	0	
人件費 (概算)	人数(年間)	0.70	0.80	0.60	
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	6,300	7,200	5,400	0
総事業費 +		13,965	17,858	11,752	0

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	洋式大便器整備数	広葉小	広葉中	緑陽中	
		11基	13基	14基	
		大曲東小	大曲中		
		2基	14基		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	整備率 (整備済校/全16校)	10校/16校=63%	12校/16校=75%	14校/16校=88%	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	洋式便器1台整備当たりコスト	1,074千円	661千円	839千円	
	(総事業費/洋式便器整備数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	家庭での洋式トイレが一般化した今、学校のトイレに行けない(行かない)児童・生徒がいる状況から、学校トイレの環境改善は必要である。 なお、17年度末で2校(西の里小、西の里中)については、近い将来予定する大規模改造事業の中で対応する。
---------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校施設の改善であり、市の事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	児童・生徒、教員および保護者のニーズに応えるものである。反面、不特定の者が使用する洋式トイレを嫌う児童・生徒がいる状況から、1/3程度の洋式化が妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	早急に改善すべき事案であり、大規模改造事業等を含めて、年次計画をもって改善していく手段は妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	義務教育施設での改善であり、受益者負担になじまない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	トイレに行ける(行く)児童・生徒が増えている傾向にあることから、成果は上がっていると考え。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	国の補助制度を活用する方法もあるが、必要以上の改修をしなければならぬなど大幅な経費の増が見込まれることから、実態に沿った改修を行っており、コスト面では効率的である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成17年度をもって、トイレ改修単独での事業は終了するが、残る2校については、近い将来予定している大規模改造事業に合わせて改修を行っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	本事業は、17年度に実施する緑陽中学校をもって終了する。なお、残りの2校(西の里小、西の里中)については、今後予定されている校舎大規模改造事業の中で実施することとする。